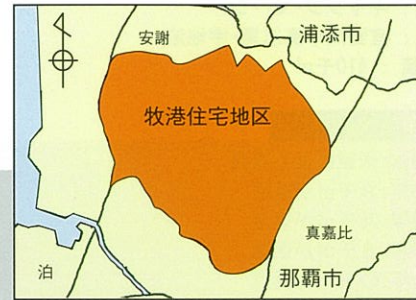


# 牧港住宅地区（那覇市）

- 1 基地名：牧港住宅地区
- 2 所在地：那覇市上之屋・天久・安謝・銘苅・安里  
・真嘉比・古島・おもろまち
- 3 返還面積：1,951千㎡



## 4 主な沿革

- ・昭和20年：米軍による軍事占領の継続として使用開始
- ・昭和28年～30年：安謝、銘苅が強制接收される
- ・昭和40年：25千㎡が返還
- ・昭和47年：復帰に際し、牧港、那覇住宅地区が牧港住宅地区として提供施設となる
- ・昭和48年：第14回日米安保協議委員会で一部の移設条件付返還が合意される
- ・昭和49年：第15回日米安保協議委員会で移設条件付全部返還が合意される
- ・昭和50年：6千㎡が返還
- ・昭和52年：229千㎡が返還
- ・昭和53年：保安柵等追加提供
- ・昭和55年：約1千㎡が返還
- ・昭和60年：約24千㎡が返還
- ・昭和62年：約1,666千㎡が返還され、全部返還となる
- ・昭和63年：那覇新都心地区土地区画整理事業施行区域の都市計画決定
- ・平成元年：公団へ事業要請(知事、市長から総裁あて)
- ・平成4年：土地区画整理事業計画認可(10月：工事着手)

## 5 接收の経緯

この施設は、国道58号線及び330号に接し、那覇市の中心地近辺にあり、空軍と陸軍の将校、下士官及び軍属の住宅基地として使用されていた。施設内には家族住宅とゴルフ場、プール、スケート場、PX、小学校等の関連施設が建設され、およそ3,000人の軍人・軍属及びその家族が住んでいた。

## 6 返還の経緯

同施設は、復帰前の昭和40年に25千㎡の返還後、昭和48年の第14回及び昭和49年の第15回日米安保協議委員会で返還が合意されたが、施設内の住宅地等の代替施設の設置に時間を要したため、5回に渡って細切れ返還となり、昭和62年の約1,666千㎡の大規模な返還により全部返還となった。

同施設の住宅は、嘉手納飛行場や牧港補給地区、キャンプ・コートニーの代替住宅施設に統合された。

## 7 現在の土地利用状況

返還跡地は、那覇市の新たな都市拠点づくりとして那覇新都心地区土地区画整理事業が実施された。当該地区には、那覇市新都心銘苅庁舎、沖縄振興開発金融公庫、沖縄職業総合庁舎、県立博物館・美術館などの公共建築物、大型ショッピングセンターや映画館、飲食店などの商業施設、アパートやマンションなどの住宅施設が多数建設され、新しい街の姿が形づくられてきており、那覇市の新しい活気あふれる場所に変貌している。



大型商業店舗等が立地

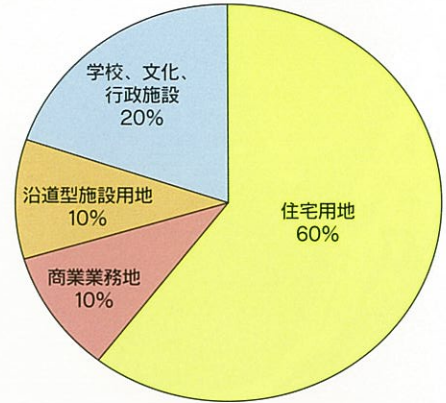


交通広場と  
モノレール



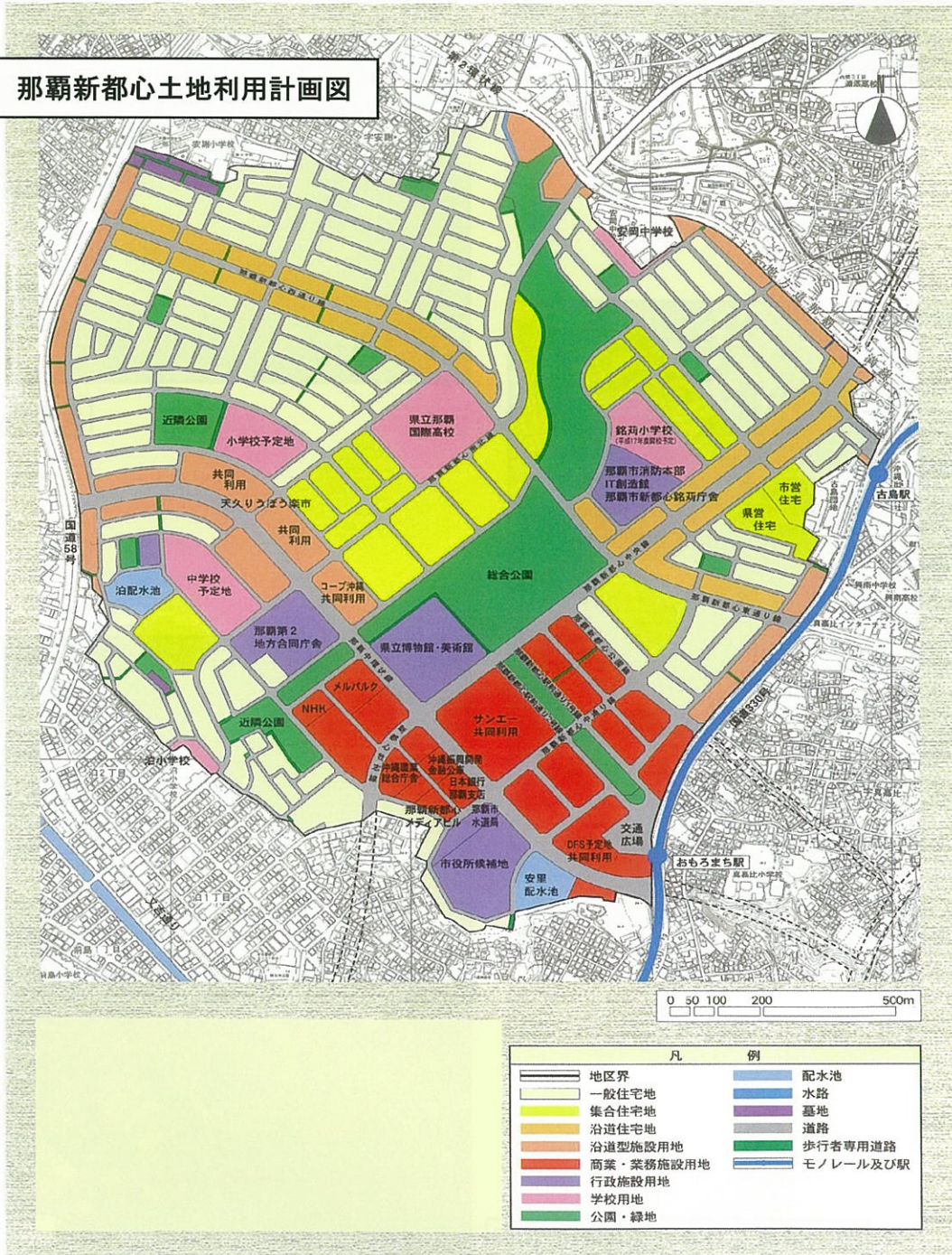
## 那覇新都心の再開発（概要）

事業名：那覇新都心開発整備事業  
 事業主体：独立行政法人 都市再生機構（旧地域振興整備公団）  
 面積：214ha（うち基地跡地：約192ha）  
 計画人口：21,000人（住民基本台帳人口：17,428人（H20.4.1現在））  
 事業方式：土地区画整理事業  
 関連事業：下水道、水道、総合公園等各種公益施設の整備  
 事業費：約1,110億円（区画整理事業費508億円、その他関連公共事業費等を含む）  
 ※那覇新都心地区土地区画整理事業  
 施行年度（平成4年～平成21年）  
 区域決定[告示日]（昭和63年3月11日）  
 換地処分[公告日]（平成17年1月21日）  
 事業面積（214ha）  
 総事業費（50,838百万円）  
 施行者（地域公団）



土地利用割合

### 那覇新都心土地利用計画図



（図面提供：独立行政法人都市再生機構）



返還合意後、一部返還が開始された年の米軍住宅の状況



全面返還時の状況

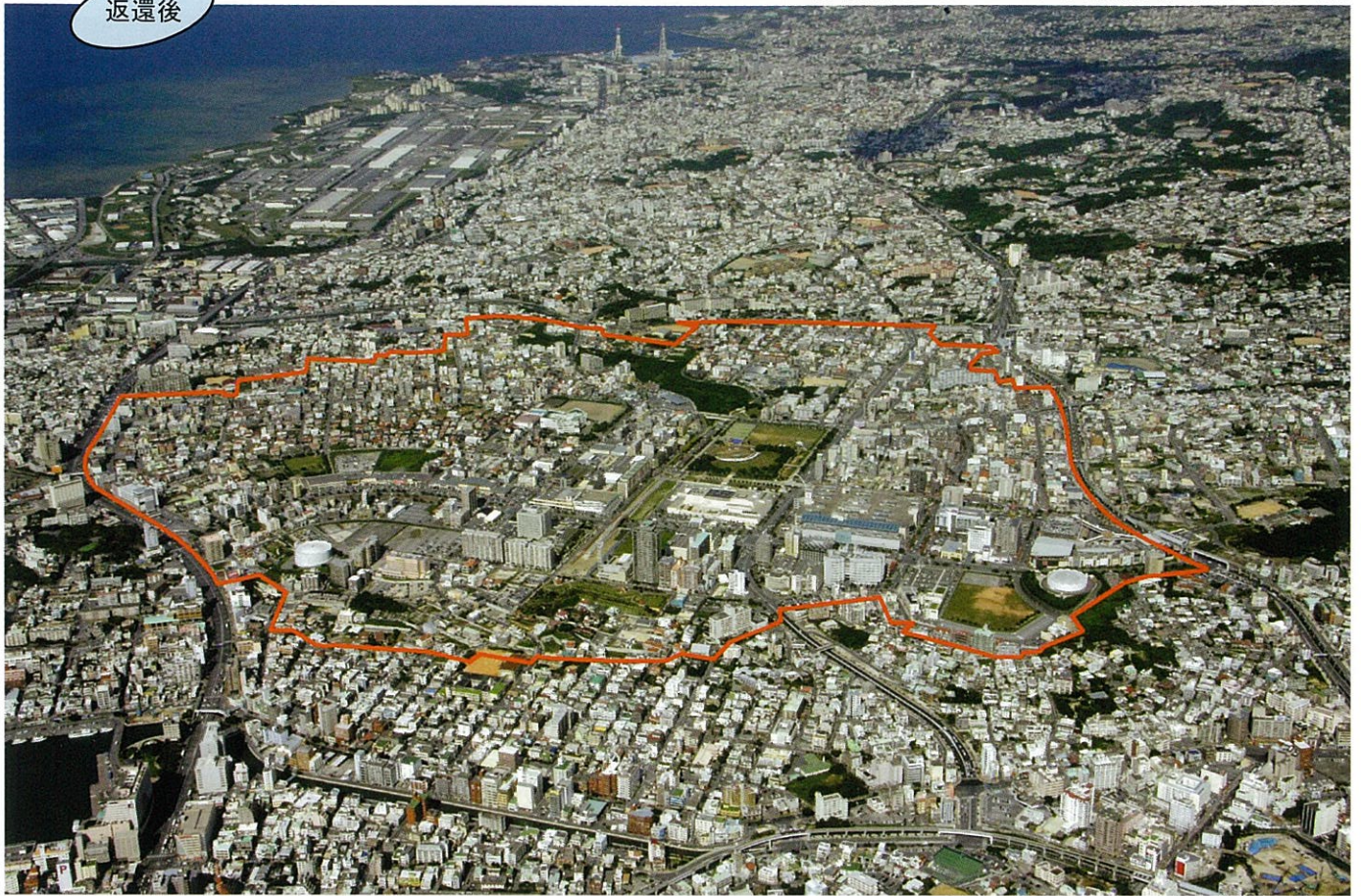


新都心事業着工時の状況

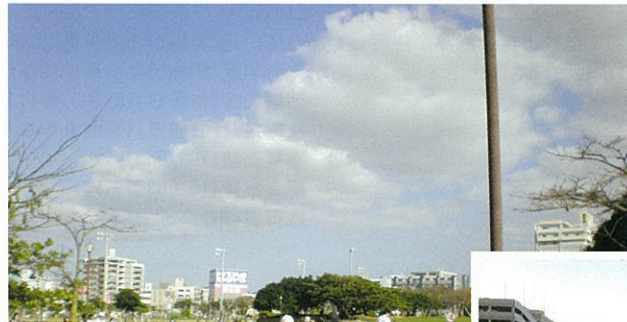


開発が進んできた新都心の状況

返還後



DFSギャラリー・沖縄



新都心公園



水の道ゾーン



那覇第2地方合同庁舎



日本銀行那覇支店



県立博物館・美術館

※各地域とも平成21年3月